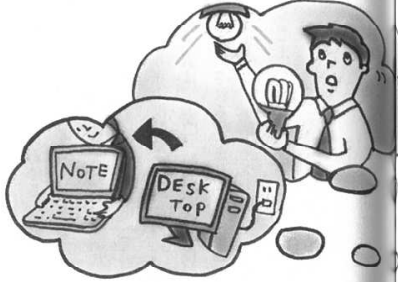


# 具体的にどのように

# 省エネルギーを達成するか？

## 省エネルギー推進のための課題と解決方法



## 課題

なぜ、省エネルギーが進んでいないのか？

我が国は、世界最高水準の省エネルギー国であることはいまでもない。しかしながら、民生部門（業務・家庭部門）においては、エネルギー消費量は増加の一途を辿っている。

なぜ、民生部門において省エネルギーが十分に進んでいないのか、具体的な事例をまじえて概説する。省エネルギー化が進んでいないポイントには、以下の4点に集約される。

が明確になされていない。ただし、この点には、改正省エネ法等の規制等も強化される流れとなっている。

台数が増加している。また、機器単体の省エネルギー性能は向上している。

### (2) 予算の制約

予算等の制約から最新の省エネ設備の導入が困難である。機器が最新のものに更新すれば、省エネ・省CO<sub>2</sub>化は実現できる。ただし、省エネ設備は投資回収年が長いものが多く、中小規模の施設にとっては導入の可否に関する意思決定がしにくい現状にある。逆の見方をすれば、中小規模の施設で実施可能な対策とていうのは非常に限定的なのである。

十分な省エネルギー性能を発揮していないケースも存在する。

### (4) 実態が不明確

中小規模の施設においては、そのエネルギー消費の実態が不明確であり、当該施設の管理者もどのような対策を施してよいかわからない現実が存在する。省エネ・省CO<sub>2</sub>対策は、その施設のエネルギー消費の実態に合わせてなされるべきものである。しかしながら、そのエネルギー管理の徹底を図ることなしに、「削減」につなげることは困難である。エネルギー管理の徹底を誘導する施策の整備が急務だ。

### (1) 報告義務がない

法的な報告義務が課せられていないことから、省エネ・省CO<sub>2</sub>化対策を実施することのインセンティブがない。実際には、省エネ等を進めることによって、光熱水費を削減することができるが、その効果測定

### (3) 保有台数の増加

機器単体の省エネルギー化は進んでいるが、ICT化やサービスの多様化等に伴い、保有する製品等の